

業務及び財産の状況に関する説明書

平成22年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

※当社は平成21年4月1日の当社グループの持株会社体制移行に伴い、東海東京証券分割準備株式会社から東海東京証券株式会社へ商号変更いたしました。
また、当社は平成22年4月1日に本店所在地を愛知県名古屋市に移転し、平成22年4月5日にトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併致しました。

この説明書は合併に伴い、各社（当社とトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社）の平成22年3月期のディスクロージャー誌を1冊にまとめたものです。

INDEX | 平成22年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の氏名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 7 ■ 8.業務の種類
- 8 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 10 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称

II. 業務の状況 に関する事項

- 11 ■ 1.当期の業務の概要
- 12 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況 に関する事項

- 14 ■ 1.経理の状況
- 21 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有有価証券の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）
- 22 ■ 4.デリバティブ取引の状況（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 23 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 24 ■ 2.分別管理の状況

V. 子会社等の状況

- 26 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

● ● ● I . 当社の概況及び組織に関する事項 ● ● ●

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社
(英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成21年2月18日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2134号)

(ご参考) **登録年月日 平成22年4月1日**
(登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

※当社は平成22年4月1日に本店所在地を愛知県名古屋市へ変更したことに伴い、同日付で新たに東海財務局長登録を受けております。

3. 会社の沿革

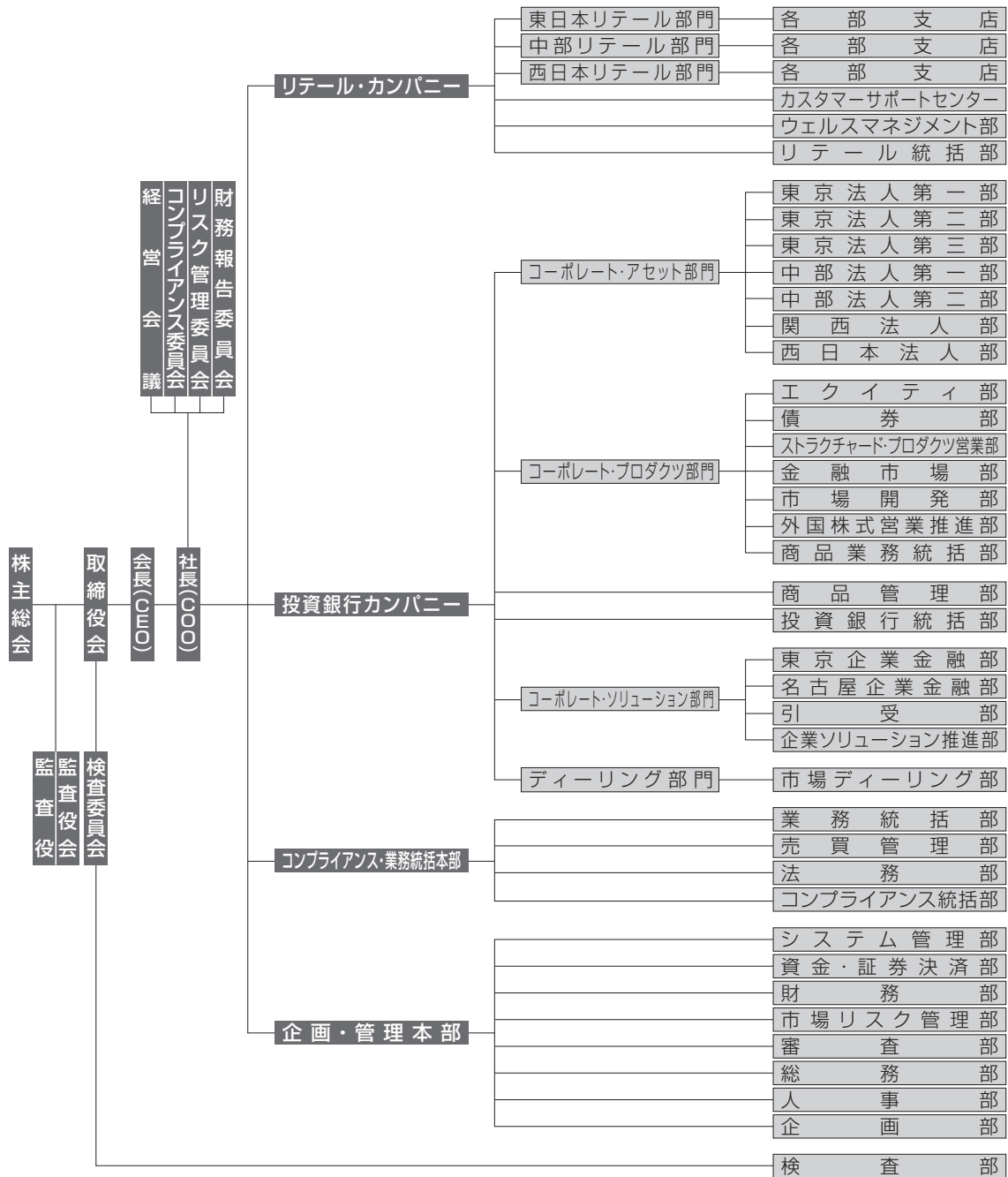
年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。

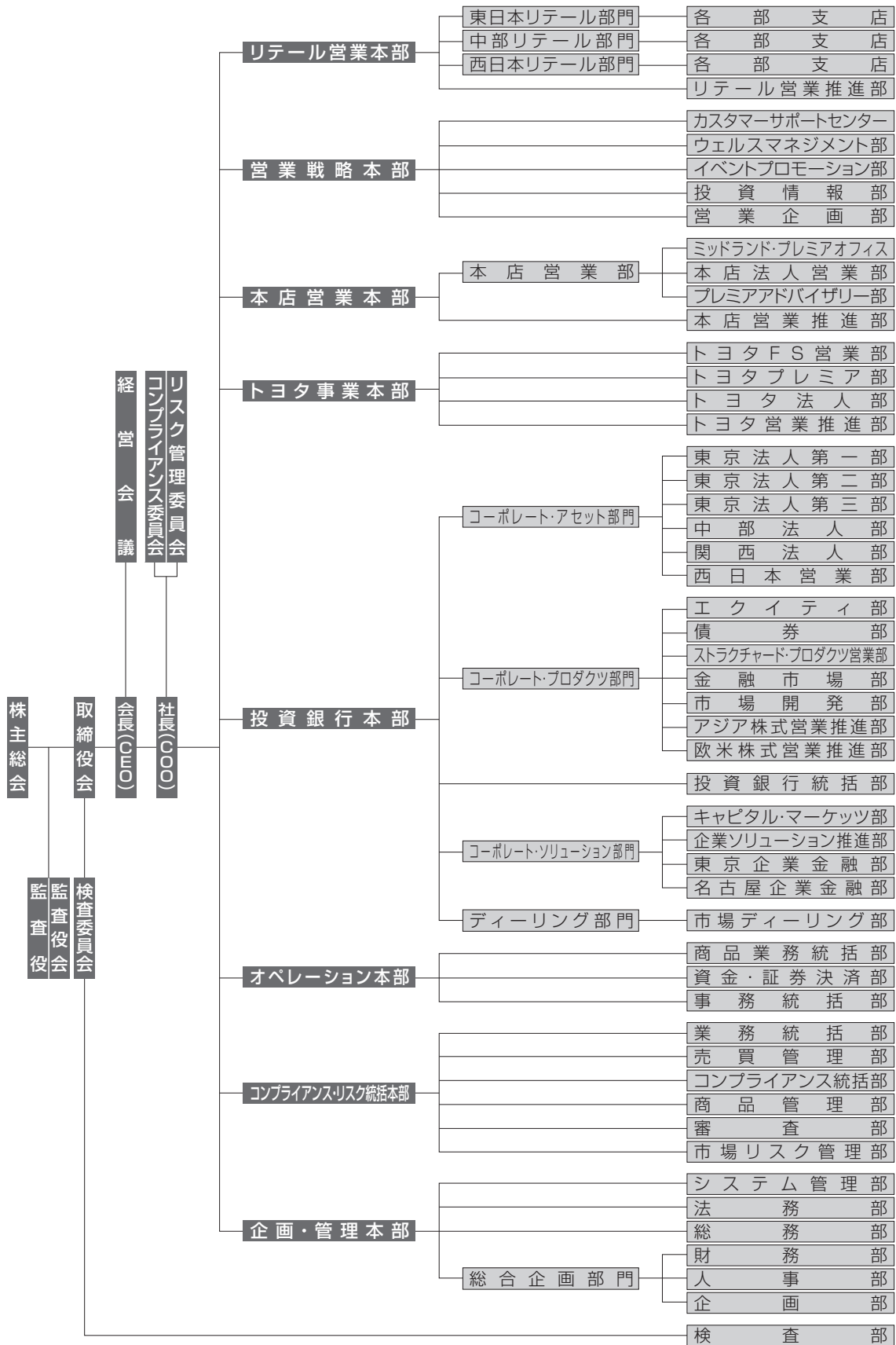
- (注) 1.平成22年4月1日付で、当社は本店所在地を愛知県名古屋市へ変更しております。
2.平成22年4月5日付で、当社はトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併しております。
3.平成22年5月6日付で、当社の福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割しております。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成22年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田建昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	金子正	有	常勤
取締役	市原新吾	無	非常勤
取締役	鈴木郁雄	無	非常勤
監査役	脇田廣一	無	常勤
監査役	小林数江	無	非常勤
監査役	西垣昭	無	非常勤
監査役	岩本行正	無	非常勤
監査役	森末暢博	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
監査役のうち西垣昭、岩本行正、森末暢博の3氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成22年6月29日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田建昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	金子正	有	常勤
取締役 専務執行役員	石井貢	無	常勤
取締役 専務執行役員	松永隆	無	常勤
取締役 専務執行役員	鶴見伸一	無	常勤
取締役	市原新吾	無	非常勤
取締役	鈴木郁雄	無	非常勤
取締役	水野一郎	無	非常勤
監査役	脇田廣一	無	常勤
監査役	小林数江	無	非常勤
監査役	森末暢博	無	非常勤
監査役	岡谷篤一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

7. 政令で定める使用人

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
松永隆	専務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
滝沢吉彦	執行役員 コンプライアンス・業務統括本部長
寺田尚之	コンプライアンス統括部長
金子隆久	業務統括部長
漆崎雅人	売買管理部長
小嶋毅	法務部長
森田俊典	検査部長
木村智則	市場リスク管理部長

(ご参考)

(平成22年6月29日現在)

氏名	役職名
松永隆	取締役 専務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
滝沢吉彦	執行役員 コンプライアンス・リスク統括本部長
寺田尚之	コンプライアンス統括部長
友崎啓二	業務統括部長
山本徹	売買管理部長
小嶋毅	法務部長
森田俊典	検査部長
木村智則	執行役員 市場リスク管理部長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
該当なし	

(ご参考)

(平成22年6月29日現在)

氏名	役職名
該当なし	

(3)投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
市橋正行	執行役員 本店営業部長
岡教	本店第二営業部長
北島潤二	大井町支店長
柳川清	渋谷支店長
浜野勝志	新宿支店長
古沢宏伸	池袋支店長
林泰次郎	吉祥寺支店長
堀田正和	春日部支店長
白坂修二	所沢支店長
米地泰造	船橋支店長
菅原幹夫	札幌支店長
大西朋平	仙台支店長
平尾和彦	新潟支店長
相原恒夫	大宮支店長
吉田啓尋	横浜支店長
波津久智昭	甲府支店長
宮本浩史	富山支店長
桑川朝明	金沢支店長
鈴木卓也	ミッドランド・プレミアサロン 支店長
松井哲	名古屋中央支店長
石川和彦	栄支店長
喜多康夫	今池支店長
前元克也	藤が丘支店長
大蔵康雄	新瑞橋支店長
磯部浩平	八事支店長
宮澤伸光	鳴海支店長
土江幸義	天白支店長
今頭育仁	一宮支店長
牧野智繁	木曾川支店長
五十里忍	小牧支店長
中嶋健司	春日井支店長
牧野健一	瀬戸支店長
田中浩	岐阜支店長
赤塚滋	大垣支店長
近藤和幸	多治見支店長
成瀬克久	中津川支店長
北川尚子	豊田支店長
斉藤一樹	岡崎支店長
神田彦	安城支店長
渡部雅之	刈谷支店長
古川聡一	半田支店長
阿部信行	碧南支店長
佐脇扶美子	西尾支店長
竹内淑浩	蒲郡支店長

氏名	役職名
沖藤季彦	豊川支店長
高松宏行	豊橋支店長
山本朝一	桑名支店長
今井哲也	四日市支店長
栗木正隆	鈴鹿支店長
長野真二	津支店長
平松隆	静岡支店長
神田広一	浜松支店長
益丸謙二	大阪支店長
友崎啓二	京都支店長
原田浩二	神戸支店長
杉村建二	和歌山支店長
水谷光愛	岡山支店長
吉武敏彦	松山支店長
原田学	高知支店長
高井利文	福岡支店長
河野忠夫	熊本支店長
市岡清人	宮崎支店長
諫山忠明	鹿児島支店長
澤田和希	東京法人第一部長
山崎健朗	東京法人第二部長
齋藤勝雄	東京法人第三部長
伊藤真行	中部法人第一部長
高橋雅道	中部法人第二部長
大山慎二	関西法人部長
森本讓	西日本法人部長

(ご参考)

(平成22年6月29日現在)

氏名	役職名
益丸 謙二	執行役員 東京営業部長
漆崎 雅人	東京投資アドバイザー部長
北島 潤二	大井町支店長
伊藤 卓	渋谷支店長
浜野 勝志	新宿支店長
平野 幹雄	池袋支店長
林 泰次郎	吉祥寺支店長
堀田 正和	春日部支店長
白坂 修二	所沢支店長
服部 茂久	船橋支店長
米地 泰造	札幌支店長
大西 朋平	仙台支店長
平尾 和彦	新潟支店長
相原 恒夫	大宮支店長
吉田 啓尋	横浜支店長
吉武 敏彦	甲府支店長
宮本 浩史	富山支店長
桑川 朝明	金沢支店長
鈴木 卓也	ミッドランド・プレミアオフィス 部長
高嶋 徹	本店法人営業部長
三浦 直	プレミアアドバイザー部長
松井 哲	執行役員 名古屋支店長
岡 教	投資アドバイザー部長
喜多 康夫	今池支店長
前元 克也	藤が丘支店長
杉村 建二	新瑞橋支店長
磯部 浩平	八事支店長
宮澤 伸光	鳴海支店長
木村 倫典	天白支店長
竹本 通明	一宮支店長
牧野 智繁	木曽川支店長
久保 秀一	小牧支店長
菅原 幹夫	春日井支店長
牧野 健一	瀬戸支店長
田中 浩	岐阜支店長
赤塚 滋	大垣支店長
近藤 和幸	多治見支店長
成瀬 克久	中津川支店長
北川 尚子	豊田支店長
原田 学	岡崎支店長
神田 彦	安城支店長
渡部 雅之	刈谷支店長
五十里 忍	半田支店長
堀 敦	碧南支店長

氏名	役職名
佐脇 扶美子	西尾支店長
竹内 淑浩	蒲郡支店長
波津 久智昭	豊川支店長
高松 宏行	豊橋支店長
山本 朝一	桑名支店長
今井 哲也	四日市支店長
栗木 正隆	鈴鹿支店長
大蔵 康雄	津支店長
平松 隆	静岡支店長
澤田 和希	浜松支店長
石川 和彦	大阪支店長
柳川 清	京都支店長
原田 浩二	神戸支店長
青木 竜二	和歌山支店長
斉藤 一樹	岡山支店長
相澤 章弘	松山支店長
長野 真二	高知支店長
中嶋 健司	熊本支店長
市岡 清人	宮崎支店長
諫山 忠明	鹿児島支店長
今頭 育仁	東京法人第一部長
梅澤 真臣	東京法人第二部長
森 一真	東京法人第三部長
高橋 雅道	中部法人部長
板谷 久	関西法人部長
森本 讓	西日本営業部長

8. 業務の種別

(平成22年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成22年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
本店別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
ファイナンシャルプラザ・新浦安	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋本社	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
名古屋中央支店	〒460-8431 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-223-1130
栄支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-7-12	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中種区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市長区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市長区瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市長区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市長区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市長区天白原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
神戸支店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店 高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3431
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮城県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501

(ご参考)

(平成22年6月29日現在)

名称	所在地	電話番号
本店	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
伏見別館	愛知県名古屋市中区錦2-17-21	052-204-1060
新栄町別館	愛知県名古屋市中区葵1-19-30	052-979-8333
東京本部	東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5051
ファイナンシャルプラザ・新浦安	千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
大井町支店	東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
札幌支店	北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大横宮支店	埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
甲府支店	神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
富山支店	山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
金沢支店	富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
名古屋支店	石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
今池支店	愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
藤が丘支店	愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
新瑞橋支店	愛知県名古屋市長区藤が丘142-7	052-777-1511
八事支店	愛知県名古屋市長区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海支店	愛知県名古屋市長区鳴海鳴海通506-1	052-861-1888
天白支店	愛知県名古屋市長区鳴海鳴海通58-1	052-895-1711
一宮支店	愛知県名古屋市長区原1-2001	052-805-1311
木曾川支店	愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
小牧支店	愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
春日井支店	愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
瀬戸支店	愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
岐阜支店	愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
大垣支店	岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
多治見支店	岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
中津支店	岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
豊田支店	岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
岡崎支店	愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
安城支店	愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
刈谷支店	愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
半田支店	愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
碧南支店	愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
西尾支店	愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
蒲郡支店	愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
豊川支店	愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊橋支店	愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
桑名支店	愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
四日市支店	三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
鈴鹿支店	三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
津支店	三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
静岡支店	三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
浜松支店	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
大京支店	静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	053-456-8711
神戸支店	静岡県浜松市中区伝馬町311-14	06-6231-9251
和歌山支店	大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	075-221-7201
岡山支店	京都府京都市下京区四條通新町東入ル月鉾町62	078-242-1131
高松支店	兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	073-431-5171
松山支店	和歌山県和歌山市本町4-45	086-224-8181
高知支店	岡山県岡山市北区幸町8-22	087-823-1511
西日本営業部	香川県高松市紺屋町9-6	089-931-8531
熊本支店	愛媛県松山市三番町4-12-7	088-822-7105
宮崎支店	高知県高知市本町2-2-27	092-761-3451
鹿児島支店	福岡県福岡市中央区天神1-12-1	096-354-6401
カスターサポートセンター	熊本県熊本市水道町1-23	0985-26-8011
	宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	099-222-4161
	鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	058-269-1501
	岐阜県岐阜市長住町5-8	

トヨタFSプラザ

伏見営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-17-21
 (コールセンター) 0800-500-4300
 平日：(携帯電話・PHSからおかけになる場合) 052-239-2156
 土・日・祝： 052-204-1151

メグリア三好店内営業所 〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5 0561-33-0733
 メグリア本店内営業所 〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92 0565-26-7055
 イオンモール東浦内営業所 〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8 0562-82-2191
 イオンモール岡崎内営業所 〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5 0564-72-4887
 メグリア藤岡店内営業所(無人テレビ相談店舗) 〒470-0431 愛知県豊田市西中山町道具101 0561-33-0733

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務（平成22年4月5日業務開始）
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
社団法人金融先物取引業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所

※株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日に上記に記載する株式会社大阪証券取引所と合併し、株式会社大阪証券取引所が存続会社となり、株式会社ジャスダック証券取引所が消滅会社となりました。

なお、当社は、同日、株式会社大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得しております。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

● ● ● II. 業務の状況に関する事項 ● ● ●

1. 当期の業務の概要

当期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）のわが国経済は、リーマンショックに見舞われた前期の歴史的な落ち込みから徐々に回復傾向を示しております。特に、主要国で金融緩和と大規模な財政支出が実施され、米国および中国向けの輸出が主導する形となりました。しかしながら、外為市場でドル高円安が進行したこともあり、デフレが継続しました。また、賞与など所得の減少により個人消費が低迷するなど、街角の景況感は景気回復を実感しにくい状況が続きました。こうしたなか、デフレ対策として日銀は12月と翌年3月に量的緩和に踏み切り、これを受けてドル高円安と株高が進行し、景況感はやや回復して期末を迎えております。

株式流通市場は総じて堅調な展開となりました。期初から8月までは金融緩和と財政支出に支えられた景気回復を好感し、上昇基調を維持しました。日経平均株価は年度初めの8,000円台から8月には10,000円台まで上昇しました。大手金融機関による公募増資に伴う株式需給の悪化や、ドバイショックの影響もあり11月には9,000円近くまで下げました。その後、日銀が量的緩和を実施してドル高円安が進行、これを好感して日経平均株価は反発し、11,089円で期末を迎えております。投資家動向では「国内投資家の売り」と海外投資家の「買い」という構図が続きました。しかしながら、前期と比べて相場の変動幅が小さくなったことで、東証1部の1日当たりの平均売買代金は1兆5,299億円と前期（2兆79億円）を大きく下回りました。

債券流通市場も総じて堅調に推移しました。長期金利の指標である10年物国債利回りは、期初に1.3%台で始まった後、景気と株式相場の回復、大規模な景気対策に伴う国債増発をみて6月に1.5%台まで上昇しました（価格は下落）。しかしながら、その後は、円高、株安、デフレ、貸し出し減少に伴う金融機関のカネ余りを映して低下に転じ、1.2%台をつけました（価格は上昇）。期末に向けては日銀の量的緩和を受けた円安と株高でやや上昇し、1.395%で終わりました。

以上のような環境のなかで、当社が所属する東海東京フィナンシャルグループ（以下、当社グループといいます。）は、当連結会計年度より「経営3ヵ年計画～TT Revolution～」(平成21年4月～平成24年3月)を策定し、『プレミアハウス』のセカンドステージとして、厳しい経済・競争環境下でも勝ち残れる、証券会社を中核とする金融サービスグループへの更なる進化を目指してまいりました。特に、当社グループの中核会社である当社、また、アライアンス（戦略的提携）戦略では、株式会社山口フィナンシャルグループとの合併会社であるワイエム証券株式会社や、株式会社横浜銀行との合併会社である浜銀T証券株式会社において、店舗網の拡大を積極的に推進してまいりました。これらの結果、後記のとおり当期純利益を達成するに至りました。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は278億20百万円で内訳は次のとおりであります。

①委託手数料

株式委託売買高は30億76百万株となり、株式委託売買金額は1兆6,869億円となりました。この結果、株式委託手数料は94億39百万円を計上し、委託手数料全体では95億26百万円を計上いたしました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2億44百万円を計上し、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3億15百万円を計上いたしました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、株式投信の販売が好調であったことから132億45百万円を計上し、募集・売出し特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では132億64百万円を計上いたしました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は47億13百万円を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料34億48百万円、保険の取扱手数料8億16百万円であります。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、外国株式の販売が好調であったことから90億9百万円の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は166億18百万円の利益を計上いたしました。以上の結果、トレーディング損益の合計は256億27百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は25億24百万円となりました。一方、金融費用は25億4百万円となり、差引の金融収支は19百万円の利益を計上いたしました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は431億72百万円となりました。主な内訳は人件費205億78百万円、取引関係費63億13百万円、不動産関係費54億12百万円、事務費60億65百万円であります。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は559億72百万円、純営業収益は534億68百万円、販売費及び一般管理費は431億72百万円となり、営業利益102億95百万円、経常利益108億47百万円、当期純利益66億90百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(注) 1 当社は平成20年10月8日に、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の連結子会社として設立されておりますため、「業務の状況を示す指標」につきまして、「平成20年3月期」の該当事項はございません。

2 表記内の「―」は実績・残高の無いもの、「0」は百万円未満のものを示しております。

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金		5,900	6,000
発行済株式総数		118,000株	120,000株
営業収益		9	55,972
(受入手数料)		—	27,820
((委託手数料))		—	9,526
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))		—	315
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))		—	13,264
((その他の受入手数料))		—	4,713
(トレーディング損益)		—	25,627
((株券等))		—	9,009
((債券等))		—	20,351
((その他))		—	△3,732
純営業収益		9	53,468
経常利益又は経常損失(△)		△48	10,847
当期純利益又は当期純損失(△)		△49	6,690

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自 己		—	2,990,565
委 託		—	1,656,929
計		—	4,647,495

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

			引 受 高	売 出 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 高	売 出 高	私 募 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	
										株 数
平成20年3月期	株 券	株 数								
		金 額								
	債 券	国 債 証 券								
		地 方 債 証 券								
		特 殊 債 券								
		社 債 券								
	計									
受 益 証 券										
そ の 他										
平成21年3月期	株 券	株 数	—	—	—	—	—	—	—	
		金 額	—	—	—	—	—	—	—	
	債 券	国 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—	
		地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—	
		特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—	
		社 債 券	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—		
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—			
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—			
平成22年3月期	株 券	株 数	8,109	1,660	—	6,345	1,250	—	—	
		金 額	7,675	4,923	—	2,715	270	—	—	
	債 券	国 債 証 券	—	—	—	923	—	—	—	
		地 方 債 証 券	148,993	—	—	148,726	—	—	—	
		特 殊 債 券	18,700	—	—	18,700	—	—	—	
		社 債 券	388,550	5,793	—	24,800	7,006	364,400	—	
	計	556,243	5,793	—	193,149	7,006	364,400	—		
受 益 証 券	—	—	—	1,473,992	—	53,191	—			
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—			

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		—	—	816
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—
信託業務に係る媒介業務		—	—	—
広 告 業 務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		—	—	—
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		—	—	1

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
基 本 的 項 目 (A)	—	5,850	60,972
補 完 的 項 目 (B)	—	—	25,319
その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	—	0
金融商品取引責任準備金等	—	—	298
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—	20
長 期 劣 後 債 務	—	—	25,000
控 除 資 産 (C)	—	7	18,410
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	—	5,843	67,881
リ ス ク 相 当 額 (E)	—	79	17,481
市 場 リ ス ク 相 当 額	—	—	5,285
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	—	70	1,679
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	—	9	10,516
自己資本規制比率(D)/(E)×100	—	7,318.3%	388.2%

(注) 平成22年3月期の補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
使 用 人	—	2人	2,309
(うち外務員)	—	0人	2,233

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年3月期末現在		平成22年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
資産の部					
流動資産			%		%
現金及び預金		5,854		51,840	
預託金		—		16,390	
顧客分別金信託	—			15,200	
その他の預託金	—			1,190	
トレーディング商品	—			246,960	
商品有価証券等	—			245,039	
デリバティブ取引	—			1,920	
信用取引資産	—			34,498	
信用取引貸付金	—			19,563	
信用取引借証券担保金	—			14,935	
有価証券担保貸付金	—			245,995	
借入有価証券担保金	—			166,791	
現先取引貸付金	—			79,203	
立替金	—			90	
短期差入保証金	—			7,919	
短期貸付金	—			26	
前払金	—			0	
前払費用	—			935	
未収入金	—			103	
未収収益	—			1,799	
繰延税金資産	—			1,329	
貸倒引当金	—			△21	
流動資産合計		5,854	99.9	607,868	97.5
固定資産					
有形固定資産		—		6,387	
建物	—			1,893	
器具備品	—			999	
土地	—			3,494	
無形固定資産	—			4,143	
ソフトウェア	—			4,004	
電話加入権	—			139	
その他	—			0	
投資その他の資産		7		5,346	
その他の関係会社有価証券	—			3	
出資金	—			19	
従業員に対する長期貸付金	—			1	
長期差入保証金	1			4,103	
長期前払費用	5			42	
繰延税金資産	—			672	
その他	—			798	
貸倒引当金	—			△294	
固定資産合計		7	0.1	15,877	2.5
資産合計		5,862	100.0	623,745	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年3月期末現在		平成22年3月期末現在	
		金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%
流動負債					
トレーディング商品		—		109,284	
商品有価証券等		—		107,615	
デリバティブ取引		—		1,668	
約定見返勘定		—		6,167	
信用取引負債		—		7,624	
信用取引借入金		—		4,902	
信用取引貸証券受入金		—		2,721	
有価証券担保借入金		—		223,935	
有価証券貸借取引受入金		—		107,190	
現先取引借入金		—		116,744	
預り金		—		16,936	
受入保証金		—		3,173	
有価証券等受入未了勘定		—		0	
受入差金勘定		—		30	
短期借入金		—		154,425	
前受金		—		0	
前受収益		—		31	
未払金		—		605	
未払費用		4		1,362	
未払法人税等		5		5,659	
賞与引当金		0		1,848	
役員賞与引当金		—		47	
リース債務		—		2	
その他		—		8	
流動負債合計		11	0.2	531,144	85.2
固定負債					
関係会社長期借入金		—		25,000	
退職給付引当金		—		1,060	
リース債務		—		3	
その他		—		465	
固定負債合計		—	—	26,530	4.3
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金		—		298	
特別法上の準備金合計		—		298	0.0
負債合計		11	0.2	557,973	89.5
純資産の部					
株主資本					
資本金		5,900		6,000	
資本剰余金		—		53,000	
資本準備金		—		131	
その他資本剰余金		—		53,131	
資本剰余金合計		—		53,131	
利益剰余金		—		—	
その他利益剰余金		—		—	
繰越利益剰余金		△49		6,641	
利益剰余金合計		△49		6,641	
株主資本合計		5,850		65,772	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—		0	
評価・換算差額等合計		—		0	
純資産合計		5,850	99.8	65,772	10.5
負債純資産合計		5,862	100.0	623,745	100.0

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年3月期		平成22年3月期	
		金額	百分比	金額	百分比
営業収益			%		%
受入手数料		—		27,820	
委託手数料		—		9,526	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		—		315	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		—		13,264	
その他の受入手数料		—		4,713	
トレーディング損益		—		25,627	
金融収益		9		2,524	
営業収益計		9	100.0	55,972	100.0
金融費用		—	—	2,504	4.5
純営業収益		9	100.0	53,468	95.5
販売費及び一般管理費		15	170.5	43,172	77.1
取引関係費		1		6,313	
人件費		6		20,578	
不動産関係費		0		5,412	
事務費		0		6,065	
減価償却費		—		2,195	
租税公課		6		463	
その他		1		2,142	
営業利益又は営業損失(△)		△6	△70.5	10,295	18.4
営業外収益		—	—	641	1.2
受取家賃		—		568	
その他		—		73	
営業外費用		41	447.3	89	0.2
新株発行費		40		—	
店舗統合費用		—		34	
その他		1		55	
経常利益又は経常損失(△)		△48	△517.8	10,847	19.4
特別利益		—	—	—	—
固定資産売却益		—		8	
金融商品取引責任準備金戻入		—		52	
貸倒引当金戻入額		—		7	
特別利益計		—	—	67	0.1
特別損失		—	—	—	—
固定資産売却損		—		1	
固定資産除却損		—		83	
特別損失計		—	—	85	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△48	△517.8	10,830	19.3
法人税、住民税及び事業税		0	5.4	5,406	
法人税等調整額		—	—	△1,265	7.4
当期純利益又は 当期純損失(△)		△49	△523.2	6,690	11.9

(3)株主資本等変動計算書

平成21年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
事業年度中の変動額					
新株の発行	5,900	—	—	5,900	5,900
当期純損失	—	△49	△49	△49	△49
事業年度中の変動額合計	5,900	△49	△49	5,850	5,850
平成21年3月31日残高	5,900	△49	△49	5,850	5,850

平成22年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
前期末残高	5,900	—	—	—	△49	△49	5,850
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	6,690	6,690	6,690
会社分割による増加	100	53,000	131	53,131	—	—	53,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	100	53,000	131	53,131	6,690	6,690	59,921
当期末残高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	—	—	5,850
当期変動額			
当期純利益	—	—	6,690
会社分割による増加	—	—	53,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	59,921
当期末残高	0	0	65,772

(4)注記事項

平成22年3月期

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産及び長期前払費用……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産……………定額法を採用しております。

所有件移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金……………有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の会社分割による事業承継

当社は、親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社(以下、「フィナンシャル・ホールディングス」)の持株会社体制への移行に伴い、平成20年10月27日開催の取締役会決議により締結した吸収分割契約に基づき、平成21年4月1日をもって金融商品取引業等に関する権利義務を承継し、業務を開始いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。

(1)分割の方法

親会社であるフィナンシャル・ホールディングスを分割会社とし、当社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。

(2)分割に係る割当ての内容

本吸収分割において当社は普通株式2,000株を発行し、その全てをフィナンシャル・ホールディングスに割当交付いたしました。

(3)承継した資産・負債の内容

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	330,974	流動負債	293,179
固定資産	16,717	固定負債	928
		特別法上の準備金	350
合 計	347,691	合 計	294,459

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1)担保に供している資産

トレーディング商品	325,773百万円
合計	325,773百万円

(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券3,854百万円、短期借入有価証券2,948百万円を担保として差入れております。

また、先物取引証拠金代用等として、預金300百万円、トレーディング商品5,914百万円、信用取引の自己融資見返り株券81百万円を差入れております

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2)担保されている債務

金融機関借入金	97,300百万円
証券金融会社借入金	1,630百万円
信用取引借入金	4,902百万円
有価証券貸借取引受入金	107,190百万円
現先取引借入金	116,744百万円
合計	327,768百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1)差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	3,091百万円
信用取引借入金の本担保証券	5,019百万円
短期貸付有価証券	106,975百万円
現先取引により売却した有価証券	116,506百万円
差入証拠金代用有価証券	4,538百万円
差入保証金代用有価証券	5,904百万円

(2)差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	19,696百万円
信用取引借証券	15,073百万円
短期借入有価証券	167,132百万円
現先取引により買付した有価証券	78,616百万円
受入証拠金代用有価証券	6,462百万円
受入保証金代用有価証券	27,870百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,563百万円

4. 保証債務

金融機関借入金に対する債務保証	
従業員(6名)	8百万円
発行する短期社債に対する債務保証	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,300百万円
合計	11,308百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	79,621百万円
長期金銭債権	565百万円
短期金銭債務	69,088百万円
長期金銭債務	25,199百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	120百万円
関係会社への営業費用	5,626百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	291百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当会計年度末
普通株式	118,000	2,000	—	120,000

(注) 発行株式総数の増加は、吸収分割契約(平成20年10月27日取締役会決議)に基づいて東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に割当交付したものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	4,800百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭
④ 基準日	平成22年3月31日
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	696百万円
貸倒引当金	124百万円
金融商品取引責任準備金	118百万円
退職給付引当金	1,966百万円
その他	853百万円

繰延税金資産小計 3,759百万円

評価性引当額 △504百万円

繰延税金資産合計 3,255百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	1,253百万円
その他	0百万円

繰延税金負債小計 1,253百万円

評価性引当額 △0百万円

繰延税金負債合計 1,253百万円

繰延税金資産の純額 2,002百万円

※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,329百万円
固定資産－繰延税金資産	672百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(借主側)

(単位:百万円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	404	319	85

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	26百万円
合計	93百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	105百万円
減価償却費相当額	92百万円
支払利息相当額	7百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融による資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当事業年度末)における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	51,840	51,840	—
(2) 預託金	16,390	16,390	—
(3) 商品有価証券等(資産)	245,039	245,039	—
(4) 信用取引資産	34,498	34,498	—
(5) 有価証券担保貸付金	245,995	245,995	—
(6) 短期差入保証金	7,919	7,919	—
(7) 長期差入保証金	4,103	4,040	△62
資産計	605,787	605,724	△62
(1) 商品有価証券等(負債)	107,615	107,615	—
(2) 約定見返勘定	6,167	6,167	—
(3) 信用取引負債	7,624	7,624	—
(4) 有価証券担保借入金	223,935	223,935	—
(5) 預り金	16,936	16,936	—
(6) 受入保証金	3,173	3,173	—
(7) 短期借入金	154,425	154,425	—
(8) 未払法人税等	5,659	5,659	—
(9) 長期借入金	25,000	25,000	—
負債計	550,537	550,537	—
デリバティブ取引(資産)	1,920	1,920	—
デリバティブ取引(負債)	1,677	1,677	—
デリバティブ取引計	3,597	3,597	—

※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資産

(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(7)長期差入保証金

主に店舗等建物に係る差入保証金について、契約上の期間と同一の期間における国債利回で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

(2)約定見返勘定～(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 債務(被)保 証 役員の兼任	資金の借入	93,000	短期借入金	5,500
				利息の支払	1,331	関係会社 長期借入金	25,000
				親会社が発行する短期社債への債務保証	11,300	前払費用	315
				当社の金融機関借入金等に対する債務保証	24,651		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引受等	債券の現先取引	15,251,844	現先取引 貸付金	79,203
						現先取引 借入金	63,173

取引条件及び取引条件の決定方針等

債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	548,106円	95銭
1株当たり当期純利益	55,751円	79銭

[重要な後発事象に関する注記]

1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併

当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社(以下「トヨタFS証券」)と合併いたしました。

(1)合併の目的

トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。

一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。

トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効率的であるとの判断にいたしました。

(2)合併期日

平成22年4月5日

(3)合併方式

当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散する。

(4)合併にかかわる割当の内容

当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。

(5)引継資産及び負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	2,153	預り金	236
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500
募集等払込金	158	未払金	190
その他	210	その他	136
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063
有形固定資産	46	長期未払金	714
無形固定資産	26	その他	124
投資その他の資産	89	固定負債合計	838
固定資産合計	162	負債合計	2,901
資産合計	3,664	差引正味財産	762

2. 西日本TT証券株式会社への会社分割

当社は、平成22年3月23日開催の取締役会において、会社分割の方法により、当社の福岡支店における金融商品取引業を西日本シティTT証券株式会社(以下「西日本シティTT証券」)に分割することを決定し、平成22年3月25日付で吸収分割契約の締結を行い、平成22年5月6日をもって会社分割いたしました。

(1)分割方式

当社を分割会社とし、西日本シティTT証券を承継会社とする分社型の吸収分割であり、株主総会の承認を得ない簡易分割方式としております。

(2)分割にかかわる割当の内容

本分割の対価として、承継会社である西日本シティTT証券は、普通株式1,100株を発行し、分割効力発生日に親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に交付いたします。

(3)分割した資産・負債の内容

(単位：百万円)

資 産		負 債	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金	0	預り金	201
顧客分別金信託	217	信用取引負債	27
信用取引資産	27	受入保証金	16
その他	0	その他	0
流動資産合計	246	流動負債合計	245
有形固定資産	6		
無形固定資産	3		
投資その他の資産	27		
固定資産合計	38		
合 計	284	合 計	245

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成21年3月期

該当事項はありません。

平成22年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金
日本銀行	82,300
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	30,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,495
日本証券金融株式会社	5,398
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500
中央三井信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金4,598百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成21年3月期

該当事項はありません。

平成22年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	3
投資事業有限責任組合	3

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成21年3月期

該当事項はありません。

平成22年3月期

(単位：百万円)

取引の種類	契約金額	時 価	評価損益
金利スワップ取引	1,500	△ 8	△ 8

(注)時価欄には、みなし決済損益を記載しております。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、平成22年3月期については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

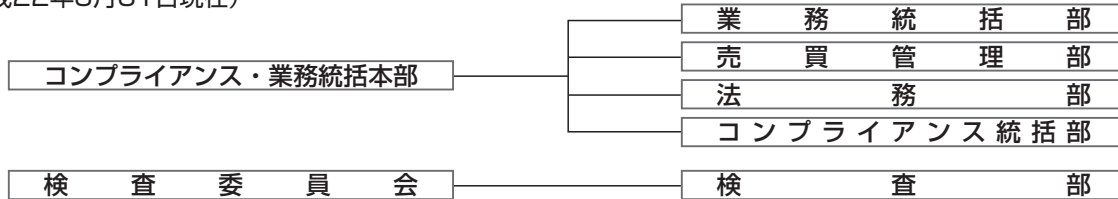
(1) 内部管理体制

法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス・業務統括本部を設置しております。

また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

(2) コンプライアンス・業務統括本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。

組織（平成22年3月31日現在）



※上記組織につきまして、平成22年6月29日現在の組織図を3ページに記載しております。

業務分掌（平成22年3月31日現在）

コンプライアンス・業務統括本部	業務統括部、売買管理部、法務部、コンプライアンス統括部をもって構成する。
業務統括部	1. 業務管理に係る企画、立案及び調査に関する事項 2. 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項 3. 新商品の開発及び制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応並びに調整に関する事項 4. 法定帳簿に関する事項 5. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項 6. 業務処理に係る部店指導に関する事項 7. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項 8. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項 9. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項 10. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項 11. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 12. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 13. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項 14. 広告業務に係る管理等に関する事項 15. 東海東京カードの取扱等に関する事項 16. 営業各店の営業事務に関する事項 17. 東海東京カードの発行及び管理に関する事項 18. 法定帳簿の保存等に関する事項 19. その他これに附帯する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項 2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 3. 内部者取引の売買管理に関する事項 4. 役職員の証券投資に関する事項 5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項 6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 7. その他これに附帯する事項

法務部	1. 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
	2. 顧問弁護士等の管理に関する事項
	3. リーガルコスト管理に関する事項
	4. 顧客取引以外の紛争に関する事項
	5. 契約書等の作成に関する事項
	6. その他これに附帯する事項
コンプライアンス統括部 (お客様相談室をおく)	1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	3. 外部検査等に係る業務に関する事項
	4. 広告等の内部審査に関する事項
	5. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び 主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	6. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	7. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	8. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
	2. その他これに附帯する事項
検査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項
	2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項
	3. 監査役の職務補助に関する事項
	4. その他これに附帯する事項

2. 分別管理の状況

(1)顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	15,130
顧客分別金信託額	—	15,200
期末日現在の顧客分別金必要額	—	16,165

(2)有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— (千株)	— (千株)	2,753,097 (千株)	261,595 (千株)
債券	額面金額	— (百万円)	— (百万円)	513,154 (百万円)	576,051 (百万円)
受益証券	口数	— (百万口)	— (百万口)	903,939 (百万口)	27,991 (百万口)
その他	数量	—	—		36 (千ワラント)

②受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	— (千株)	58,471 (千株)
債券	額面金額	— (百万円)	34 (百万円)
受益証券	口数	— (百万口)	5,422 (百万口)
その他	数量	—	—

③管理の状況

保管区分	商品区分	保管場所	保管方法
単純保管	株券、債券、受益証券	日本証券代行(株)	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	受託銀行、日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構、 海外保管機関	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	債券、受益証券	日本銀行、 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において 振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	日本証券代行(株)、 (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内訳(預け先)
金銭	金銭信託	600		トランスバリュー信託
有価証券等	自己で管理	—		

(注)上記の金銭信託は、法第43条の3第2項の規定に基づく金銭信託を含んでおり、その信託先はトランスバリュー信託です。

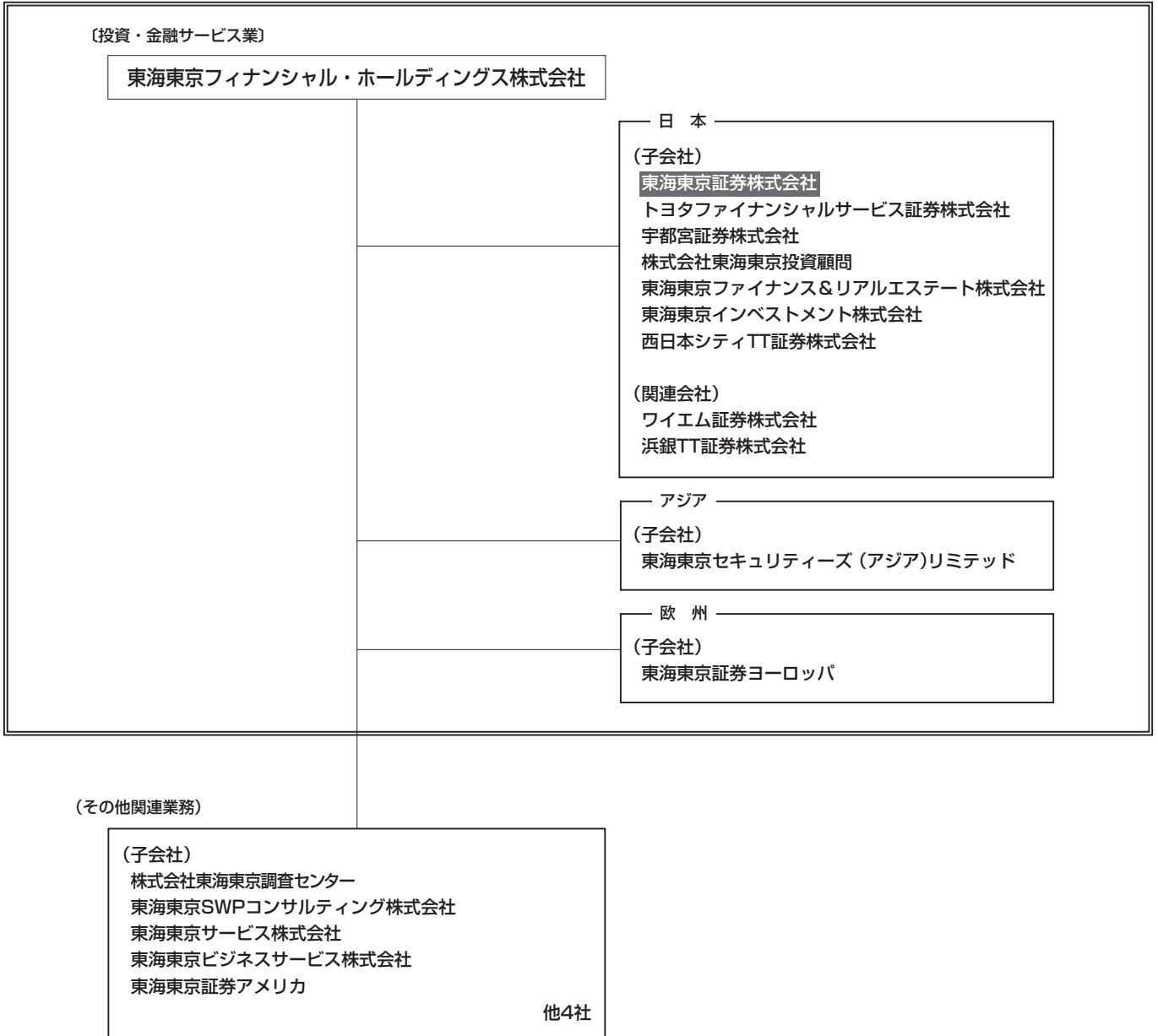
V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成22年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成22年3月31日現在)



(注) 1 平成22年4月5日付で、当社とトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は合併しております。
 2 平成22年5月6日付で、西日本シティTT証券株式会社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成22年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社

目 次

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1．商号	p 1
2．登録年月日（登録番号）	p 1
3．沿革及び経営の組織	p 1
（1）会社の沿革	p 1
（2）経営の組織	p 3
4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	p 4
5．役員の氏名又は名称	p 4
6．政令で定める使用人の氏名	p 4
7．業務の種類	p 4
8．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	p 5
9．他に行っている事業の種類	p 5
10．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	p 6
11．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	p 6
12．加入する投資者保護基金の名称等	p 6

・ 業務の状況に関する事項

1．当期の業務の概要	p 6
2．業務の状況を示す指標	p 8
（1）経営成績等の推移	p 8
（2）有価証券引受・売買等の状況	p 8
株券の売買高の推移	
有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価 証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い の状況	
（3）その他業務の状況	p 9
（4）自己資本規制比率の状況	p 10
（5）使用人の総数及び外務員の総数	p 10

・ 財産の状況に関する事項

1．経理の状況	p 10
（1）貸借対照表	p 10
（2）損益計算書	p 12
（3）株主資本等変動計算書	p 13
2．借入金の主要な借入先及び借入金額	p 24
3．保有する有価証券（トレーディング商品を除く）の時価等	p 24
4．デリバティブ取引（トレーディングに係るものを除く）の時価等	p 24
（1）先物取引・オプション取引の状況	
（2）有価証券店頭デリバティブ取引の状況	
5．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	p 25

・管理の状況	
1．内部管理の状況の概要	p 25
2．分別管理の状況	p 26
（1）顧客分別金信託の状況	p 26
（2）有価証券の分別管理の状況	p 26
保護預り等有価証券	
受入保証金代用有価証券	
管理の状況	
（3）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	p 27
・連結子会社等の状況に関する事項	
1．企業集団の構成	p 27
2．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	p 27

・ 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社（略称：トヨタF S証券）

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（東海財務局長（金商）第16号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
平成12年 4月	トヨタ自動車(株)が、トヨタファイナンシャルサービス(株)及びトヨタファイナンシャルサービス証券(株)の設立を決定、公表
平成12年 7月	トヨタファイナンシャルサービス証券(株) 資本金1億円で設立
平成12年11月	資本金を30億円に増資
平成12年12月	証券業登録
平成13年 4月	コ-ルセンタ-・インタ-ネットによる証券総合口座及び投資信託を中核とした個人向けサービスを提供を開始
平成13年11月	円建て法人向け債券（トヨタファイナンス債）の取扱を開始
平成13年12月	資本金を37.5億円に増資
平成14年 1月	外貨建て個人向け債券（トヨタモータークレジット債）の取扱を開始
平成14年 4月	資本金を60億円に増資
平成14年 4月	円建て個人向け債券（トヨタファイナンス債）の取扱を開始
平成14年 7月	証券総合口座による給与振込みサービスの開始
平成14年 8月	豊田市に初の有人店舗「メグリア本店内営業所」を開設
平成14年10月	有価証券の元引受業務を開始
平成15年 3月	個人向け国債の取扱を開始
平成15年 3月	外貨建て私募債（トヨタモータークレジット債）の取扱を開始
平成15年 7月	保険募集業務を開始（三井住友シティ生命（現 三井住友海上メットライフ生命）を引受保険会社とした変額保険の取扱を開始）
平成15年 9月	「伏見営業所」を開設
平成16年 7月	証券仲介業制度を利用した業務の開始（東海財務局登録第1号）
平成16年 9月	「メグリアセントレ内営業所」を開設
平成16年10月	トヨタ車ディーラーと証券仲介業提携
平成16年12月	名古屋銀行と証券仲介業務提携
平成16年12月	「メグリア三好店内営業所」を開設
平成16年12月	資本金を75億円に増資
平成17年 2月	「イオン東浦内営業所」を開設
平成17年 3月	「メグリア藤岡店内営業所」を開設
平成17年 8月	貸金業登録 仕組みローン媒介業務開始
平成17年10月	口座数 50,000 口座突破
平成17年12月	信託受益権売買の媒介業務開始

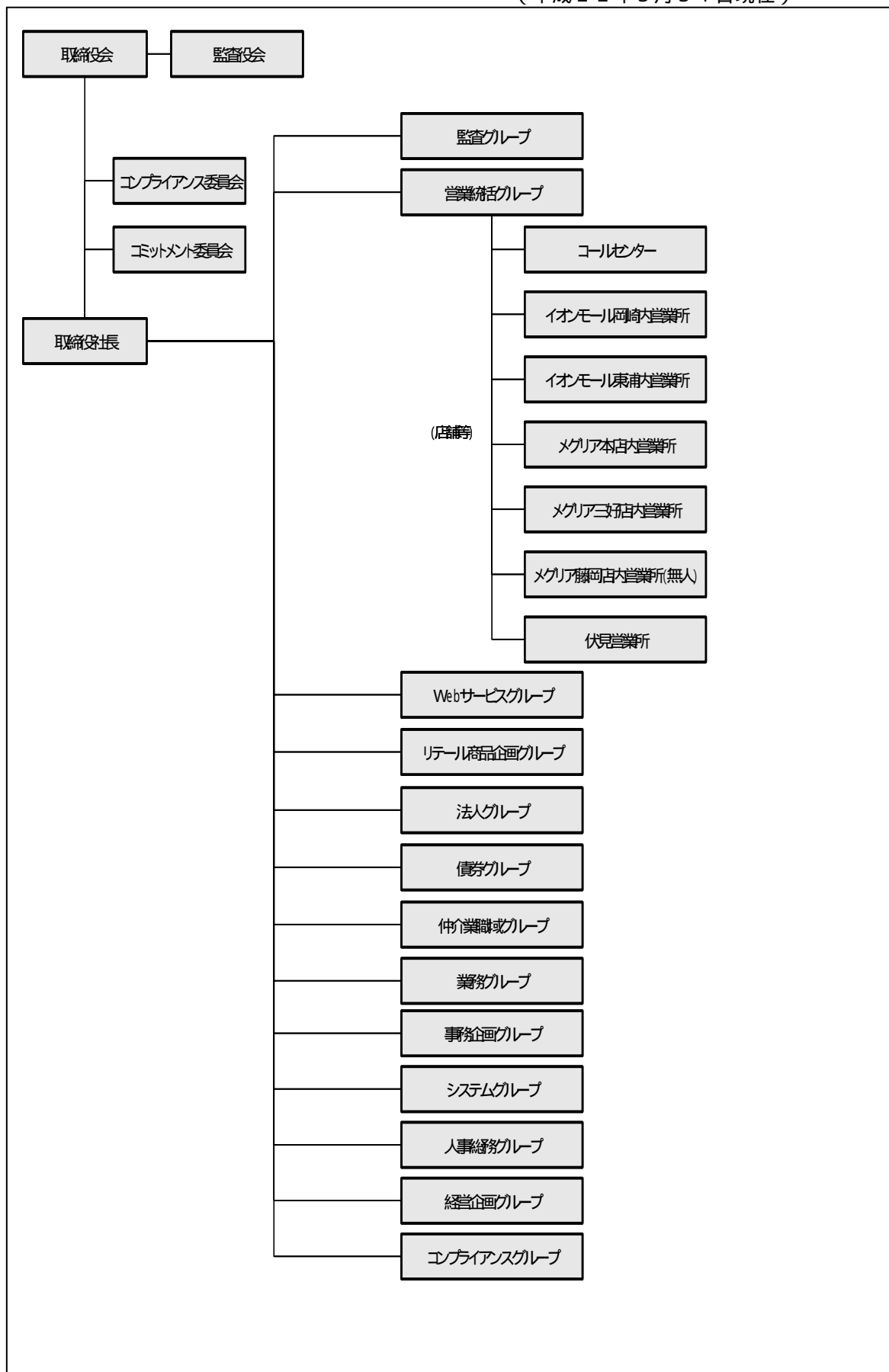
年 月	沿 革
平成 18 年 4 月	資金調達スキームの構築等に係るコンサルティング業務開始
平成 19 年 1 月	地方公共団体の発行する縁故地方債の取扱開始
平成 19 年 3 月	「ミッドランドスクエア内営業所」を開設
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成 19 年 12 月	「伏見営業所」リニューアル
平成 20 年 3 月	「トレッサ横浜内営業所」を開設
平成 20 年 6 月	口座数 100,000 口座突破
平成 20 年 11 月	「イオンモール岡崎内営業所」を開設
平成 21 年 3 月	介護保険の取扱を開始
平成 21 年 6 月	資本金を 81 億円に増資
平成 22 年 1 月	トヨタファイナンシャルサービス株式会社から東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に全株式譲渡により親会社変更
平成 22 年 3 月	資本金を 82 億 25 百万円に増資

なお、平成 22 年 4 月 5 日に東海東京証券株式会社を存続会社として合併いたしました。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次の通りです。

(平成22年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
1. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	株 7,000	% 100.00
計 1 名	7,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	鶴 見 伸 一	有	常 勤
代表取締役専務	杉 浦 文 昭	有	常 勤
常 務 取 締 役	早 川 敏 之	無	常 勤
常 務 取 締 役	真 殿 修 治	無	常 勤
取 締 役	石 田 建 昭	無	非 常 勤
取 締 役	鈴 木 武	無	非 常 勤
取 締 役	前 村 善 美	無	非 常 勤
常 勤 監 査 役	石 関 裕	-	常 勤
監 査 役	脇 田 廣 一	-	非 常 勤
監 査 役	平 野 英 治	-	非 常 勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
安 藤 昭 典	内部管理統括責任者 ディレクター（コンプライアンスグループ、業務グループ担当）

7. 業務の種別

有価証券の売買	(金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号)
有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理	(同 項 第 2 号)
有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等	(同 項 第 6 号、第 8 号)
有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い	(同 項 第 9 号)
上記 から に掲げる行為に関して、顧客から金銭・証券・ 証書の預託を受けること	(同 項 第 16 号)
社債等の振替に関する法律（平成 13 年法律第 75 号）第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設 を受けて社債等の振替を行うこと	(同 項 第 17 号)

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成22年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTTDATA伏見ビル 8階
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手八丁目92番 メグリア本店 3階
伏見営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目17番21号 NTTDATA伏見ビル 1階
メグリア三好店内営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘二丁目1番5
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区 67-8
メグリア藤岡店内営業所(無人店舗)	〒470-0431 愛知県豊田市西中山町道貝101番
イオンモール岡崎内営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5

注) ミッドランドスクエア内営業所は、平成21年5月31日に閉鎖しております。

トレッサ横浜内営業所は、平成21年10月25日に閉鎖しております。

9. 他に行っている事業の種類

付随業務(金融商品取引法第35条第1項)

有価証券の貸借業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券等に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理業務

他の事業者の経営に関する相談対応業務

クレジットカード等の利用代金の収納代行業務

届出業務(金融商品取引法第35条第2項)

保険業法第2条第26項に定める保険募集

貸金業法第2条第1項に定める貸金業

当社の業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

広告取扱業務

承認業務(金融商品取引法第35条第4項)

クレジットカード募集取扱業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称等

有価証券関連業を行っており、日本投資者保護基金に加入しております。

. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかに回復の兆しを見せたものの、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷等、実態経済は依然として低調であり、先行き不透明なまま推移いたしました。

こうした市場環境はあるものの、日経平均株価は期初 8,100 円台から期末には 11,000 円台まで上昇、また当社主要通貨である豪ドル相場が期初 68.00 円台から期末に 85.00 円台まで円安が進むなど、国内・国外向けとも相場は回復基調となりました。

また、平成 22 年 1 月 4 日をもってトヨタファイナンシャルサービス株式会社から東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社に全株式譲渡が行われ、同社の 100%子会社となっております。

このような経営環境のもと、当社の業績としては 1,099 百万円の営業損失を計上するに至りました。

(なお、平成 22 年 4 月 5 日に東海東京証券株式会社を存続会社として吸収合併しております。)

部門毎の事業状況については下記の通りです。

(個人部門)

個人部門においては、組織的営業体制の更なる強化を行うべく、お客様との関係強化に向けいわゆる担当者制を導入。また、お客様の資産形成サービスの充実を目的に、お客様のニーズに対応した投資信託のラインナップ充実を推進しました。投資信託の預り資産は増加するも、リーマンショック以降のコール・レート低下に伴う信託報酬率の低下により代行手数料が減少。他方、債券販売及び投資信託販売は好調に推移しました。

その結果、収入は 975 百万円(前年度比+96 百万円)となりました。

(法人部門)

法人部門においては、法人営業強化のため地銀の発掘や事業法人との営業基盤の拡大を目指し、また、ファイナンス・アレンジメントにおける新たな営業の構築を図り媒介手数料収入が増加しました。他方、債券販売では債券のプライマリー・マーケットが厳しくトヨタグループの社債発行額の減少や海外のメディアム・ターム・ノート・プログラムによる発行も大きく前年を下回ったことにより、販売額が減少しました。

その結果、収入は 322 百万円(前年度比 210 百万円)となりました。

(債券部門)

債券部門においては、年初見込んでいたトヨタファイナンスの資金需要減退による社債発行額減少や、トヨタのリコール問題の影響から 2010 年 2 月以降に予定されていた売出債すべてが発行中止となり卸手数料が減少しましたが、売出債のコンサルティングでは過去発行の売出債償還に合わせた発行日程、通貨選択を発行体に提案することによって発行ボリュームを拡大し、収益が増加しました。

その結果、収入は 449 百万円(前年度比+55 百万円)となりました。

(営業実績)

上記のような、活動の結果、当事業年度の営業実績は下記の通りとなりました。

- ・ 口座数について(平成 22 年 3 月末時点、括弧内は平成 21 年 3 月末比)

個人のお客様	109,631 口座	(+2,863 口座、+2%)
法人のお客様	483 口座	(3 口座、 0%)
- ・ 預かり資産について(平成 22 年 3 月末時点、括弧内は平成 21 年 3 月末比)

個人のお客様	1,638 億円	(+259 億円、+18%)
法人のお客様	4,192 億円	(+284 億円、+7%)
- ・ 営業収益について(平成 22 年 3 月末時点、括弧内は平成 21 年 3 月末比)

債券の引受及び募集・売出手数料	85 百万円	(29 百万円、 25%)
債券のトレーディング損益	288 百万円	(100 百万円、 25%)
投資信託の募集・売出手数料 及び信託報酬	749 百万円	(70 百万円、 8%)
為替手数料	52 百万円	(15 百万円、 22%)
その他	547 百万円	(+134 百万円、+32%)
金融収益	12 百万円	(2 百万円、 15%)
合計	1,736 百万円	(83 百万円、 4%)

(注)記載金額等は、端数未満切り捨てて表示しております。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、管理部門で個別課題項目を掲げ、コスト削減の推進・取組みを行ったことにより、2,802 百万円(前年比 532 百万円)となりました。

主な内訳は、取引関係費 409 百万円(前年比 104 百万円)、人件費 1,186 百万円(前年比 154 百万円)、不動産関係費 165 百万円(前年比 68 百万円)、事務費 775 百万円(前年比 210 百万円)、減価償却費 146 百万円(前年比 6 百万円)、その他 117 百万円(前年比 +10 百万円)。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、株)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資 本 金	7,500	7,500	8,225
発 行 済 株 式 総 数	5,500	5,500	7,000
営 業 収 益	2,465	1,819	1,728
(受入手数料)	1,582	1,178	1,105
<委託手数料>			
<引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料>	66	45	30
<募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料>	716	324	303
<その他の受入手数料>	799	808	771
(トレーディング損益)	531	389	288
<債券等トレーディング損益>	531	389	288
<その他のトレーディング損益>	0		
(金融収益)	3	14	4
(その他の営業収益)	348	237	329
純 営 業 収 益	2,447	1,771	1,702
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)	555	1,563	1,084
当期純利益 (又は 当期純損失)	645	1,281	2,332

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

該当事項はありません。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成20年3月	株 券						
	国 債 証 券			1,235			
	地 方 債 証 券			156			
	特 殊 債 券	100					
	社 債 券	43,049			250		
	外 国 債 券		118,376			25,987	
	受 益 証 券				628,787		126,115
	そ の 他	14,000					
	計	57,149	118,376		630,428		152,102

平成 21 年 3 月	株 券							
	国債証券				505			
	地方債証券				187			
	特殊債証券							
	社債証券	38,296					15,994	
	外国債証券		43,553				236,188	
	受益証券				515,727		207,130	
	そ の 他							
	計	38,296	43,553		516,420		459,313	
平成 22 年 3 月	株 券							
	国債証券				203			
	地方債証券				336			
	特殊債証券							
	社債証券	41,600						
	外国債証券		32,589				1,500	
	受益証券				267,240		165,386	
	そ の 他							
	計	41,600	32,589		267,779		166,886	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
保険業法第 2 条第 2 6 項に定める保険募集	54	18	23
貸金業の規制等に関する法律第 2 条第 1 項に定める貸金業	-	-	-
当社の業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	-	-	-
広告取扱業務	-	-	-
クレジットカード募集取扱	0	1	0
合 計	54	19	23

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
基本的項目 (A)	2,955	1,674	791
補完的項目 (B)	2,500	1,674	791
控除資産 (C)	581	880	195
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	4,874	2,467	1,386
リスク相当額 (E)	787	868	779
市場リスク相当額	7	7	14
取引先リスク相当額	42	72	51
基礎的リスク相当額	737	789	713
自己資本規制比率 (D) ÷ (E) × 100	619.3%	284.2%	177.9%

劣後債務の状況

金額 (百万円)	契 約 日	弁 済 期 日
1,500	平成 20 年 3 月 27 日	平成 30 年 3 月 27 日

なお、平成 22 年 4 月 5 日に全額返済しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
使 用 人	155	147	141
う ち 外 務 員	139	135	133

. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
	金 額		金 額	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		300		2,089
預託金		200		980
顧客分別金信託	200		980	
トレーディング商品		60		35
商品有価証券等	60		35	
約定見返勘定		5		46
立替金		30		3
関係会社立替金	28		1	
その他の立替金	1		1	
募集等払込金		145		168

短期貸付金		9		8
前払費用		29		33
未収入金		599		15
連結納税未収入金	497		-	
その他の未収入金	101		15	
未収収益		166		118
有価証券		2,500		-
繰延税金資産		47		-
その他の流動資産		0		0
流動資産計		4,094		3,500
固定資産				
有形固定資産		67		46
建物	53		36	
器具・備品	13		9	
リース資産	1		0	
無形固定資産		579		26
電話加入権	1		1	
ソフトウェア	552		11	
リース資産	26		13	
投資その他の資産		203		89
長期差入保証金	90		81	
長期前払費用	9		7	
繰延税金資産	102		-	
その他の投資等	1		-	
固定資産計		851		162
資産合計		4,945		3,662

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		金	額	金	額
(負債の部)					
流動負債					
預り金			286		267
顧客からの預り金	210			168	
その他の預り金	75			98	
リース債務			12		7
未払金			3		1
短期借入金			-		1,502
未払費用			198		165
未払法人税等			18		5
賞与引当金			123		83
役員賞与引当金			6		-
流動負債計			649		2,032
固定負債					
長期借入金			2,500		-
リース債務			27		14
役員退職慰労引当金			10		-
退職給付引当金			83		110

運用委託契約解除違約引当金		-		714
固定負債計		2,621		838
負債合計		3,271		2,871
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		7,500		8,225
資本剰余金				
資本準備金	4,500		5,225	
資本剰余金合計		4,500		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	10,325		12,658	
利益剰余金合計		10,325		12,658
純資産合計		1,674		791
負債・純資産合計		4,945		3,662

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 21 年 3 月期 (平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)		平成 22 年 3 月期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	
		金	額	金	額
営業収益					
受入手数料			1,178		1,105
引受け・売出し・					
特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	45			30	
募集・売出し・					
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	324			303	
その他の受入手数料	808			771	
トレーディング損益			389		288
債券等トレーディング損益	389			288	
金融収益			14		4
その他の営業収益			237		329
営業収益計			1,819		1,728
金融費用			48		26
純営業収益			1,771		1,702
販売費及び一般管理費			3,334		2,802
取引関係費	513			409	
人件費	1,340			1,186	
不動産関係費	233			165	
事務費	985			775	
減価償却費	152			146	
租税公課	53			89	
その他	54			28	
営業利益(又は営業損失)			1,562		1,099
営業外収益			8		16
雑益	8			16	
営業外費用			9		0
雑損	3			0	
固定資産除却損	5			-	
経常利益(又は経常損失)			1,563		1,084
特別利益			26		46
運用委託契約解除補償引当金戻入	15			-	
役員退職慰労引当金戻入	11			-	
賞与引当金戻入	-			45	
固定資産売却益	-			0	

特別損失		272		1,143
運用委託契約解除違約引当金繰入額	-		714	
減損損失	267		412	
ゴルフ会員権評価損	2		-	
固定資産除却損	-		11	
リース解約損	1		5	
リース資産過年度損益修正損	0		-	
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)		1,808		2,180
法人税、住民税及び事業税	551		1	
法人税等調整額	24	527	150	152
当期純利益(又は当期純損失)		1,281		2,332

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日						
	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	合 計	
		資本準備金	合 計	その 他		
				繰 越		
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,500	4,500	4,500	9,044	2,955	2,955
事業年度中の変動額						
当期純損失				1,281	1,281	1,281
事業年度中の変動額合計				1,281	1,281	1,281
平成 21 年 3 月 31 日残高	7,500	4,500	4,500	10,325	1,674	1,674

(単位：百万円)

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日						
	株 主 資 本					純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	合 計	
		資本準備金	合 計	その 他		
				繰 越		
平成 21 年 3 月 31 日残高	7,500	4,500	4,500	10,325	1,674	1,674
事業年度中の変動額						
新株の発行	725	725	725		1,450	1,450
当期純損失				2,332	2,332	2,332
事業年度中の変動額合計	725	725	725	2,332	882	882
平成 22 年 3 月 31 日残高	8,225	5,225	5,225	12,658	791	791

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下『財務諸表等規則』という。)並びに「会社計算規則」(平成21年法務省令第46号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(注記事項)

重要な会計方針

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
(1) 有価証券の 評価基準及び評価 方法	<p>・トレーディング商品に属する有価証券 売買目的有価証券は、時価法によって おります。</p> <p>・トレーディング商品に属さない有価証 券 満期保有目的の債券は、償却原価法(定 額法)によっております。</p> <p>なお、譲渡性預金については、取得原価 をもって貸借対照表価額としておりま す。</p>	<p>・トレーディング商品に属する有価証券 売買目的有価証券は、時価法によって おります。</p> <p>-</p>
(2) 固定資産の 減価償却の方法	<p>・有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)に つきましては定額法によっております。</p> <p>耐用年数、残存価額については、法人税 法に定める基準と同一の基準を採用し ております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の 5%に到達 した後、備忘価額まで償却を行って おります。</p> <p>・無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)に つきましては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。</p> <p>・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産について、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
(3) 引当金の計上基準	<p>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払費用に計上しております。</p> <p>・役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、平成 20 年 10 月から平成 21 年 3 月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払費用に計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務は簡便法（当事業年度末における退職金規則に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計算しております。</p> <p>・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、平成 21 年 10 月から平成 22 年 3 月の賞与にかかる福利厚生費の会社負担部分を未払費用に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>・運用委託契約解除違約引当金 平成 22 年 4 月 5 日東海東京証券株式会社との合併に伴い、システム統合が遅くとも平成 24 年 3 月（合併から 2 年後）と見込まれることに鑑み、証券 ASP 情報処理サービスの本サービス提供の将来解除に伴う残存期間（合併から 2 年後以降）に発生する中途解約金の支払いに備えるため、中途解約金の見込額を計上しております。</p>

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
(4) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。	同左
(5) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	平成 22 年 1 月 4 日に、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社がトヨタファイナンシャルサービス株式会社より当社の全株式を取得し、完全子会社としたことによりトヨタ自動車株式会社連結納税制度の適用除外となっております。
(6) 追加情報	・収益及び費用の計上基準 従来、外貨建て MMF の信託報酬計上について、計算書到着時に収入計上を行っていましたが、発生額の重要性が増してきたため、計算書到着計上から発生基準に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 17 百万円少なく計上されております。	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

会計方針の変更

平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会) 平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会) 平成 19 年 3 月 30 日改正))が適用されましたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	

重要な後発事項

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
		<p>当初財務基盤の強化及び安定化を目的に借入れておりました劣後特約付借入金は、平成 22 年 4 月 5 日に東海東京証券株式会社との合併により自己資本規制比率改善及び支払利息の軽減効果があるため、平成 22 年 3 月 24 日の取締役会において、平成 22 年 4 月 5 日付けでの劣後特約付借入金の期限前返済について承認され、承認通り期限前返済を行っております。</p> <p>当社は、平成 22 年 1 月 27 日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成 22 年 4 月 5 日に東海東京証券株式会社を存続会社として合併し、資産・負債及び権利・義務の一切を同社に引継いでおります。</p>

貸借対照表に関する注記

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期																																																												
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	65 百万円	70 百万円																																																												
(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額	<p>事業年度の途中において該当しなくなった関係会社との取引 対象期間 平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 1 月 3 日</p> <table> <tr> <td>(資産の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> <td>(資産の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>28</td> <td>立替金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>112</td> <td>その他の流動資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td><u>7</u></td> <td>その他の固定資産</td> <td><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148</td> <td>計</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(負債の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> <td>(負債の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>18</td> <td>その他の流動負債</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td><u>2,500</u></td> <td>長期借入金</td> <td><u>1,500</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,518</td> <td>計</td> <td>1,508</td> </tr> </table> <p>事業年度の途中において該当することとなった関係会社との取引 対象期間 平成 22 年 1 月 4 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日</p> <table> <tr> <td>(資産の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> <td>(負債の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td><u>1</u></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	(資産の部)	(単位 : 百万円)	(資産の部)	(単位 : 百万円)	立替金	28	立替金	10	その他の流動資産	112	その他の流動資産	0	その他の固定資産	<u>7</u>	その他の固定資産	<u>0</u>	計	148	計	11	(負債の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)	その他の流動負債	18	その他の流動負債	8	長期借入金	<u>2,500</u>	長期借入金	<u>1,500</u>	計	2,518	計	1,508	(資産の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)	その他の流動資産	<u>1</u>		-	計	1		-	<p>事業年度の途中において該当することとなった関係会社との取引 対象期間 平成 22 年 1 月 4 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日</p> <table> <tr> <td>(資産の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> <td>(負債の部)</td> <td>(単位 : 百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td><u>1</u></td> <td></td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	(資産の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)	その他の流動資産	<u>1</u>		-	計	1		-
(資産の部)	(単位 : 百万円)	(資産の部)	(単位 : 百万円)																																																											
立替金	28	立替金	10																																																											
その他の流動資産	112	その他の流動資産	0																																																											
その他の固定資産	<u>7</u>	その他の固定資産	<u>0</u>																																																											
計	148	計	11																																																											
(負債の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)																																																											
その他の流動負債	18	その他の流動負債	8																																																											
長期借入金	<u>2,500</u>	長期借入金	<u>1,500</u>																																																											
計	2,518	計	1,508																																																											
(資産の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)																																																											
その他の流動資産	<u>1</u>		-																																																											
計	1		-																																																											
(資産の部)	(単位 : 百万円)	(負債の部)	(単位 : 百万円)																																																											
その他の流動資産	<u>1</u>		-																																																											
計	1		-																																																											
(2) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項	(長期借入金) 他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	(短期借入金) 他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。																																																												

損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
委託手数料	-	-
(株券)	-	-
[うち先物]	-	-
(債券)	-	-
[うち先物]	-	-
[うち新株予約権付社債]	-	-
(受益証券)	-	-
(その他)	-	-
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	45	30
(株券)	-	-
(債券)	45	30
[うち国債]	-	-
[うち普通社債]	45	30
[うち新株予約権付社債]	-	-
[うち外国債]	-	-
(受益証券)	-	-
(その他)	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	324	303
(株券)	-	-
(債券)	70	55
(受益証券)	254	247
(その他)	-	-
その他の受入手数料	808	771
(株券)	-	-
(債券)	0	0
(受益証券)	565	501
(その他)	242	268
受入手数料計	1,178	1,105
(株券)	-	-
(債券)	116	86
(受益証券)	820	749
(その他)	242	268

(2) トレーディング損益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	389	0	389	288	0	288
(商品有価証券等)	389	0	389	288	0	288
(デリバティブ取引)	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
トレーディング損益計	389	0	389	288	0	288

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

金融収益の内訳

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
受取債券利子	1	0
収益分配金	2	-
受取利息	11	3
合 計	14	4

金融費用の内訳

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
支払利息	48	26
合 計	48	26

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
取引関係費	513	409
(支払手数料)	107	91
(取引所・協会費)	5	5
(通信・運送費)	210	179
(広告宣伝費)	151	98
(旅費・交通費)	33	31
(交際費)	5	3
人件費	1,340	1,186
(役員報酬)	81	80
(従業員給料)	688	678
(歩合外務員報酬)	-	-
(その他の報酬・給料)	79	21
(退職金)	-	-
(福利厚生費)	193	185
(賞与引当金繰入れ)	255	166
(退職給付引当金繰入)	43	55
不動産関係費	233	165
(不動産費)	183	140
(器具・備品費)	50	25
事務費	985	775
(事務委託費)	894	714
(事務用品費)	91	61
減価償却費	152	146
租税公課	53	89
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	54	28
(水道・光熱費)	12	9
(営業資料費)	14	5
合 計	3,334	2,802

(5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>(減損損失)</p> <p>当期で営業キャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267百万円)として特別損失に計上しております。</p>	<p>(運用委託契約解除違約引当金繰入額)</p> <p>運用委託契約の解除に伴う残存期間に発生する中途解約金の支払いにそなえるため、解除補償見込額を特別損失に714百万円計上しております。</p> <p>(減損損失)</p> <p>当期で営業キャッシュ・フローが2期連続でマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(412百万円)として特別損失に計上しております。</p>

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,500	1,500(注)	-	7,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,500株は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社を割当て先とする株主割当による新株式発行の増加分500株(平成21年6月2日払込期日)及び東海東京ファイナンシャル・ホールディングス株式会社を割当て先とする株主割当による新株式発行の増加分1,000株(平成22年3月19日払込期日)であります。

有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

・トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの目的及び範囲

顧客との取引を円滑ならしめること及び時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

その範囲は、有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引等の取引であります。

(2) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

(単位:百万円)

	平成21年3月期				平成22年3月期			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借 対照表 計上額	評価 差額	貸借 対照表 計上額	評価 差額	貸借 対照表 計上額	評価 差額	貸借 対照表 計上額	評価 差額
株式・ワラント	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	60	0	-	-	35	0	-	-
受益証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) デリバティブ取引の状況

該当事項ありません。

・トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成21年3月期			平成22年3月期		
		貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借対 照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	2,500	2,500	-	-	-	-
	小計	2,500	2,500	-	-	-	-
合 計	2,500	2,500	-	-	-	-	

(2) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	平成21年3月期				平成22年3月期			
	1年 以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年 超	1年 以内	1年超 5年 以内	5年超 10年 以内	10年 超
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他								
譲渡性預金	2,500	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,500	-	-	-	-	-	-	-

(3) デリバティブ取引の状況

該当事項ありません。

1 株当たり利益

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
1 株当たり当期純利益又は当期純損失の金額	233,069 円 88 銭	392,014 円 67 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
トヨタモーターファイナンス(ネザールランド) B.V.	劣後借入金	2,500

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
トヨタモーターファイナンス(ネザールランド) B.V.	劣後借入金	1,500

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 21 年 3 月期			平成 22 年 3 月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1.流動資産						
(1)株券	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	2,500	2,500	-	-	-	-
2.固定資産						
(1)株券	-	-	-	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合計	2,500	2,500	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除いております。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、あらた監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つとして位置付け、会社法に基づく「内部統制システム」の整備を行い、社長以下実効性のある法令等遵守態勢の整備・充実に努めています。

そのため、取締役会の付託を受けた「コンプライアンス委員会」を設置し、経営トップ及び社内各部門の責任者等の参加により、法令等遵守態勢の整備、社内監査・監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法につき、意思決定を行っています。

(2) 内部管理部門

当社は、日本証券業協会規則に基づき、各営業部門に、法令等遵守対応部署に所属する内部管理責任者を配置しています。内部管理統括責任者は、各内部管理責任者の指導・監督をし、社内全体の内部管理態勢の整備を行っています。

また、法令等遵守対応部署としてコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス委員会の運営、個人情報管理統括、営業に関する法務面の支援、顧客との紛争処理など法令等遵守に係る業務を行っています。

(3) 内部監査部門

当社は、独立した内部監査部門として社長直轄の監査グループを設置し、監査計画に基づく社内監査を実施し、その結果を社長に報告しています。さらに、被監査部門に監査報告に基づく改善計画の立案とその実施を義務付け、社内監査が継続的な改善活動の一環としての実効性を確保する態勢となるよう努めています。

(4) 役職員に対する法令等遵守教育・研修の実施

当社では、内部管理統括責任者、内部管理責任者および営業責任者が、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導をし、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。

また、日本証券業協会が主催するコンプライアンス実務講座等外部セミナーへの参加、月次でのコンプライアンスeラーニング研修の受講および定期的な社内集合研修の受講を通じて、証券会社に勤務する役職員としての法令等遵守意識の向上に努めています。

(5) 外部通報制度

当社は、上記のように内部管理態勢の整備に最大限努めていますが、内部自浄作用を期待できない万一の場合に備え、外部の通報相談窓口も設置しています。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	166	958
顧客分別金信託額	200	980
期末日現在の顧客分別金必要額	211	168

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有 価 証 券 の 種 類		平成 21 年 3 月 31 日現在		平成 22 年 3 月 31 日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株 数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	39,516 百万円	158,107 百万円	38,871 百万円	148,341 百万円
受益証券	口 数	339,975 百万口	29,365 百万口	376,541 百万口	36,035 百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

受入保証金代用有価証券

該当事項ありません。

管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実に且つ整然と管理しております。

- (1) 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

- イ 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区別管理し、混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、株式会社だいこう証券ビジネス（以下「だいこう」という。）若しくは日本証券代行株式会社（以下「日証代」という。）等の外部機関において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。
- ロ 顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

- (2) 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として機構又は日本証券決済株式会社において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

- (3) 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等
- イ 国債については、振替法の規定に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
 - ロ 社債、株式等(に規定する国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構、三菱東京UFJ銀行及び日証代において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の帳簿等により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。
- (注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当しております。
- (4) 転換社債型新株予約権付社債券及び(3)に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等
- 原則として、だいこう又は日証代等の外部機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。ただし、大券で発行された証券など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- (5) 投資信託受益証券
- 原則として、受託銀行において保管しております。この場合において、当該受託銀行においては固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理しております。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- (6) 累積投資商品
- 累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。
- (7) 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券
- 海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。なお、当該有価証券の保管業務を国内の第三者機関に委託する場合には、同様の取扱いを行うものとしております。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

・連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社には該当する企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

当社には該当する連結子会社等はありません。



平成22年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>